

特集

第71回大会レポート (於：宮城学院女子大学)

日本保育学会第71回大会は、2018年5月12日(土)・13日(日)の日程で、宮城学院女子大学(宮城県仙台市)を会場にして、「保育の新時代へ」をテーマに開催され、約3,400名の参加者を得ました。大会を振り返り、今後の日本保育学会の未来を展望するという意味で、本号のテーマを「第71回大会レポート」と設定しました。

新会長挨拶

汐見稔幸

2018年5月に仙台の地で行われた日本保育学会第71回大会期間中に開催された理事会で会長に再選されました。引き続き気を引き締めて任務を遂行したいと思います。よろしくお願いいたします。

保育・幼児教育をめぐる動きは、表面ではとても活性化しているように見えます。3歳児からの保育料の無償化も狙上に上っていますし、保育の専門性を向上させるための枠組みづくりの議論も始まっています。保育士の給与アップのためのキャリアアップ等の枠組みづくりが具体化し、待機児を解消するための保育需要への対応もまだ続きます。保育士試験の回数も増え、自治体独自の保育士試験を施すところも増えてきています。思惑は様々でしょうが、保育や幼児教育に対する関心は、多方面から、確実に高まってきている印象があります。100年後の歴史家は今の保育や保育をめぐるもろもろの動きをどう意味づけて総括し記述するのだろうと、改めて考えてしまいます。

数だけでいえば、少子化が深刻に進行しているにもかかわらず、保育を希望する保護者の数は増える一方です。その背後に、子どもたちの人間力の基礎となる力が育つ「生活」の実際の大きな変容という事実があり、また、AIの普遍化等、将来社会での情報処理と労働の実際の大きな変化への対応や、環境問題への対応、地球規模の貧富の差の拡大への対応等のグローバルで深刻な課題が普遍化しているという現実があります。こうしたこと全体を見据えた人間の育成、もっと絞れば市民の育成という課題がより鮮明になり、乳幼児期からこの課題に社会全体で取り組まねばならなくなってきた、という歴史認識と直感があるということです。

私たちが保育学として問題にしなければならないのは、こうした変化が社会全体、いや地球全体で複

雑な連関をもって起こっているということであり、いわば見えない神の意志で全体として動いて生じていることを積極的に認めることであり、そうである以上、そのための対応は部分的な弥縫策ではなく、地球全体の将来を見据えた全体的なものでなければならぬ、ということです。

もちろん、こうした時代のあるいは歴史の動きを鋭く察知して、保育の内容や方法を積極的に開発していこうとしている現場が多く生まれていることを私たちは知っています。子育て支援の多様な取り組みも国民、あるいは市民の創意として生まれていること、貧困対策の動き、実践もかつてなく広がり多様化してきていること、こうしたことを私たちは実感しています。

しかし、そうした動きを統合する理論や総体として把握し分類・分析する仕事は十分とは言えません。各論が多様化してきている以上、それに対応した総論が必要になっていると言ってもいいでしょう。その総論があってはじめて各論が価値づけられるのですが、総論は各論を周知してつくられる面もありますので、総論・各論の関係は単純ではありません。が、すくなくとも総論をグローバルな社会を前提として仮説的にでも構築していくことが大事なことは確実に言えるでしょう。

日本保育学会のミッションは多様にありますが、保育学が日本の諸学問の中で大切な位置を占めるべく学的信頼性を高めていくことはいつでも重要なミッションだと考えています。保育への社会的関心が高まっている現在だからこそ、こうしたミッションを果たすべく微力を尽くしたいと思っています。ともかく、会員各位による活発な議論が起こることを期待しています。

第71回大会を終えて

第71回大会実行委員長 大宮 勇雄

第71回大会は、5月12・13日の両日、宮城学院女子大学で開催されました。天候にも恵まれ、盛会のうちに無事終了しました。3,400余名の参加者、口頭発表・ポスター発表合わせて1,000件近くの研究発表、自主シンポジウムは50余件に上り、会員の皆様の日頃のご研鑽の成果で、実り多い大会となりました。ご登壇・ご報告の皆様をはじめ、関係されたすべての方々のご尽力とお力添えの賜物と、心より御礼申し上げます。

実行委員会としての集約や集計は途上にありますので、ここでは今大会のいくつかの特色を中心に、実行委員長個人としての思いを報告させていただきます。

第一に、本大会は東日本大震災・福島原発事故から7年を経過した被災地での開催でした。その実相と現状、さらに「そこから保育実践・保育学研究がくみ取るべきものは何か」という問題に正面から取り組むことが、私たち実行委員会の何よりの思いでした。その強い問題意識は実行委員会全体で共有され、大会テーマの設定、実行委員会の企画内容はもちろんですが、開会行事・社員総会・展示など運営の隅々にまで貫かれました。私どもの思いが皆様にも共有され、今後の保育研究に生かされることを切に願っております。

第二に、「保育の新時代へ」という大会テーマに関してです。マーガレット・カー先生による基調講演は、これからの保育の方向性について示唆に富んだものであり、それを保育者のまなざしから展望した印象深い講演であったとの感想を多数いただきました。保育の新時代を多くの会員と共有し確認する場になったのではないかと考えます。また、幼稚園教育要領・保育所保育指針等の改定に関する企画を複数用意しました。研究者と実践者が共に議論することで、何が課題で、どこに向かおうとしているのかを複眼的にとらえるとともに、地に足をつけた研究と実践が必要であることを再確認する機会になったのではないかと思います。

第三に、大会の運営体制に関することです。近年、本大会は参加者が3,000名を超え続けております。このような大規模学会を、開催校・実行委員会の大学教員だけで担うのは困難と考え、旅行代理店ならびに学会運営に精通したイベントプロダクション会社と緊密な連携体制を構築し、実務面の業務を可能な限り担っていただきました。その結果、温かみと秩序ある大会運営が確保できたと考えます。

しかし外部機関との連携を強めたとはいえ、開催校・事務局を中心とした教職員の自己犠牲的な奮闘

なくしては、開催は不可能でした。前大会から詳細・膨大なマニュアルの受け渡しがあるのですが、どの作業もゼロからのスタートでした。業務量の見通しさえ立てられず、またマニュアル化できない個別案件への対応に追われたこともしばしばでした。大学の教員が業務の中心を担う現行方式を見直し、大会開催実務の継続性や実務経験の蓄積を可能にする体制の構築に取り組むべき時期が来ているのではないのでしょうか。

第四に、今大会で初めて、会員登録システムと連動した大会参加登録システムを立ち上げました。会員の皆様にとって利便性の向上につながったかどうか、ぜひご意見をお寄せください。システム化を一步前進させたとはいえ、参加登録の際の参加費・会費の支払いに関して、あるいは発表要旨の登録に関して、複数の会員の皆様との行き違い・苦情が生まれました。「大会通信」に記載された手続きに忠実に従っていただければ、このような問題は生じなかったとは言え、事実として、登録手続きは完了していると直前まで思っていたのに手続き不備で発表できないこととなって当惑されたという訴えもありました。こうした事態を極力解消する必要があります。課題として引き継いでまいりたいと存じます。

国際シンポジウム

幼児教育における学びや発達の評価はどうあるべきか

—実践に生きる評価を目指して—

野口 隆子

2018年5月12日、ピーター・マンジョーネ先生(WestEd子どもと家族学研究センター)が、乳幼児期のアセスメントについてご講演された。アメリカ合衆国では、一人ひとりの子どもの発達と学びの成果と向上のため長期的な記録をとり、自治体・州・国の政策やプログラムの改善に役立てることを目的とした形成的アセスメントとその研究に関心が高まっている。政策決定者、資金提供者が期待する成果や効果があるのか、「論より証拠」として示すエビデンスが求められる背景もあるようだ。DRDP (Desired Results Development Profile、期待される結果に向かう発達のプロフィール)は、複数の領域にわたる子ども一人ひとりの学びと発達についてアセスメントを行い、得られた情報から子どもを理解し、学びや発達を促す経験の計画を支え活用するために開発された。3つの年齢区分に分かれたアセスメントシステムがあり、評価の領域には「学びへの向かい方—自己調整」「社会情緒的発達」「言語とリテラシーの発達」「英語の発達」「認知(算数と科学含む)」「身体的発達と健康」「歴史—社会科学」「視覚・舞台芸術

など包括的な視点が設けられている。子どものことを良く知る保育者が観察や記録、省察を活用して一人ひとりの評定をおこなう。その際、写真やビデオ、その他の子どもの製作物などの記録を用い、個人及び協働で省察をおこなうなど、日々の実践に埋め込まれたものであるようだ。項目デザインの際、先生方にとって意味ある言葉となるよう議論が重ねられ、先生の決定のプロセスが重視されたという。また、子どもの成長に関するレポートを見ると、各領域の変化、発達の軌跡が個々の子どもによって違うことが明確になっている。Web上でDRDPのフォームなどが紹介されているのでご参照下さい。

指定討論では、まず田中孝尚先生（神戸大学附属幼稚園）が実践をご紹介くださった。幼児教育を可視化する試みにおいて、事実と解釈を分けて書き、子どもの内面理解のポイントに気付く記録の工夫、事例における事実の一つひとつがどの「資質・能力」の発揮や伸びにつながるのかを考える手立ての集積と評価の工夫、カリキュラムに活用する知見、園の目標と細やかな観点の例、園全体で取り組む体制の重要性について、資料を示してくださった。次に、無藤隆先生（白梅学園大学）は、日本の状況の整理とDRDPからの示唆についてまとめてくださった。DRDPは、保育者が日常生活で子どもを観察し判断するものであり、同時に専門家が発達にとって重要な課題を洗い出し統計的手法を用いて開発されている。一方日本では、保育の質の改善に直接つながるようなアセスメントのシステムが弱いという。幼稚園教育要領では評価という言葉が用いられているが、保育改善を見直す際に子どもとのダイアログを重ね、見えてきた視点を子ども・保護者とも共有する一連の組織的動き、いわば「見直し実践」を制度的に保証していくことが必要であるという指摘があった。

子どもの日々の経験・学びや発達のプロセスに着目する際、子どもの姿について我々が何を知りどのような眼差しを向けるのか、思い込みではなく丁寧に子どもの実態をとらえる実践と研究の重要性について学んだ。日本の「評価」のこれからについて、刺激を得たシンポジウムであった。

●Profile

野口 隆子（のぐち たかこ）

東京家政大学 准教授

保育者の専門的発達、メンタリング、保育の質と評価について研究している。

大会実行委員会企画 多忙化する保育現場における 保育者の専門性の担保

一前 春子

このシンポジウムでは、保育者が多忙化する現状における保育の質の担保と保育者の専門性の向上に向けた取り組みに関する課題を整理し、改善についての議論を行った。

最初に、原孝成氏（目白大学）が、全国保育士養成協議会の専門委員会による保育者の専門性についての調査結果をもとに、今後の養成校の取り組みとして四つの方針を提案した。第一にキャリアパスを見据えた養成カリキュラムの構築、第二に新任・中堅・ベテランなど段階ごとに必要なスキルのサポート、第三に実践に沿った保育実習、第四に中堅クラスの保育者の目標や保育者に対する評価に関するロールモデルの設定である。

次に、馬場耕一郎氏（社会福祉法人友愛福祉会・おおわだ保育園）から、保育現場での時間の作り方に関してそれぞれの園の実情に応じた創意工夫の提案がなされた。保育者の資質向上のためには組織的な取り組みが必要であり、それには効率化・簡略化を図ることが必要である。実践例としては、各人が1日に取り組む仕事内容をホワイトボードに記載して共有し、自分の仕事が早めに終わった人が他の仕事を手伝えることができるようにしたことが報告された。また、研修については、隣のクラスの保育の様子を5分間観察することを複数回行ったといった例も報告された。各園が実施可能な時間の作り方として、保育業務のICT化、隙間時間の捻出、仕事の共有などの工夫が考えられる。

続いて、井内聖氏（学校法人リズム学園・はやきた子ども園）は、「量」と「質」を両立させる働き方の難しさの一因として、保育現場では「保育」と「労働」が整理されていないことを指摘した。その対策として、保育者にしかできない専門性の高い仕事の質を高めるために研修制度の充実や資格取得の支援に取り組んできたこと、提出物の管理や現金の処理など保育者が担当しているが高い専門性を必要としない仕事は、ICTの活用により絶対量を減らしたことが事例として報告された。ICT活用による実践例は、提出物のWeb管理、電子マネーの活用による現金の不要化、電子黒板の利用などであった。このような変革を行うためには、経営者の理解・保護者の理解・同僚の理解が不可欠である。

最後に、指定討論者の請川滋大氏（日本女子大学）からは、3名の話者提供者の論点整理が行われた。第一の課題は、日本の保育現場の多忙化である。井内氏の報告にあるように、「保育」から考えて「労働」をあてこむのではなく、「労働」から考えて「保育」を

あてこむことが必要となる。そのためには、「先生がやらなくてはいけないと思っている」仕事の中から、専門性が低く効率化が可能な仕事を見つけ出す作業が必須となる。第二の課題は、保育者の専門性の担保である。一つには、馬場氏の報告にあるような研修の工夫により自らの保育・教育活動を振り返る時間を確保することが大切である。もう一つには、原氏の報告にあるように長期的なキャリア展望に基づく研修により保育・教育経験を積み重ねていくことが重要である。

●Profile

一前 春子 (いちぜん はるこ)
共立女子短期大学 教授
保幼小連携、園から小学校への移行に関心がある。

東日本大震災特別企画B-4 防災保育と日常活動の課題 —東日本大震災の教訓から—

四釜 喜愛

私が勤めている保育園は、仙台市内中心部から比較的近いところに位置している。震災当日は、激しい揺れに襲われたが、津波や土砂崩れの影響もなく、7年が経過した今では、震災当日の記憶も薄れつつある。722分の1の悲劇だった。もしかすると、どの園にも起こりうる悲劇かもしれない。「うちの保育園に限って、こんなことが起こるはずがない!」。このように思った瞬間から、悲劇の確率は上がってしまう…。それでは、どうすれば良いのだろうか? シンポジウムでは、問題提起だけでなく、具体的な事例を交えた解決策を多々聞くことができた。

その中で、私が一番心に残っていることは、「日頃の保育の中で、民主的に意見を言える雰囲気になかったのでは?」という言葉だった。行政や園長など、トップが作ったマニュアルに対して、「本当にこれで大丈夫なのだろうか?」と、職員全員で見直そうとする、園の雰囲気を作るには、なんとといっても日頃の保育でも、職員が園長・主任等の上司にも、気軽に意見できることがとても重要である。このマニュアルで絶対大丈夫! という確信を持たない方が良い。閑上保育所では、何度も防災マニュアルの見直しを図っていた。特に、避難経路について、高台の避難場所に向かう道を幾度も見直し、当初のマニュアル記載の経路よりも、約5分短縮できる経路を見つけ、職員で実際に辿り、実際に避難する際の問題点等を探し、ブラッシュアップを続けていた。そのような中、震災はやってきた。避難経路を5分短縮できたおかげで、全員無事に助かった! 避難先に到着してから5分後には、近くまで津波が到着していた。も

しも、5分遅れていたら…。常に、マニュアルを見直し、もっと改善点はないだろうか? と職員一丸となって議論してきたからこそ、避難時間を5分短縮することができ、大切な命を守ることができた。

防災保育で特に大切なことが三つある。一つ目は、日常生活の中で、地域を知り、地域とつながることである。避難経路は、必ずしも幹線道路だとは限らない、路地裏だったり、地域の方しか知らないような道路だったり、様々な避難経路を想定するには、地域を知っておく必要がある。二つ目は、想定外を想定する力を養うために避難訓練を保育者の力量を蓄える機会と捉えることである。三つ目は、保育の質を高めることが、危機に対応する力にもつながることである。何と言っても、災害が起こった際に、一番子どもの側にいるのは保育者であり、その場その場で最も適した判断ができるようにする。これは、保育者個人の問題というよりも保育園としての問題である。上司に気軽に意見できるような環境になっているのか。もしかしたら、上司の意見に対して、反対意見を出しづらい雰囲気になっていないか。災害時、指示待ちでは子どもを守れないこともある。

日々の保育の中で、保育に対して、もちろん安全マニュアル等に対しても、上司、部下の垣根を外して、対等に話し合える環境作りこそ、防災保育の第一歩であることを学ばせていただいた貴重な時間であった。

●Profile

四釜 喜愛 (しかま よしなる)
宮城県仙台市 社会福祉法人想伝舎 理事長、食と森の保育園小松島 園長、仙台市近郊の男性保育士・男性幼稚園教諭の任意の勉強会である子育て伊達塾 乳幼児楽会 楽長、子ども環境学会 代議委員、NPO法人ファミリーサポートネットワーク 理事等

ポスター発表PC9 保育者の資質能力・保育者の専門職 性など3

田島 美帆

ここでは、大会2日目のポスター発表PC9「保育者の資質能力・保育者の専門職性」の中からいくつか報告させていただく。

上田敏丈氏(名古屋市立大学)らは、事業継承後の私立幼稚園園長のリーダーシップに着目した研究を行っている。この研究では、事業継承のタイプを「制約的事業継承(被継承者が園長に就任後も、先代が理事長などの形で園に残り、実質的な決定権や経営権を所有するタイプ)」「先導的事業継承(被継承者が園長になる以前から運営や経営の大部分を任されているタイプ)」「実質的事業継承(継承者が園長

退職と同時に、実質的な運営や経営を被継承者に譲るタイプ)」の3つに分類した上で、それぞれのタイプの事業継承者である私立幼稚園園長が、事業継承後、園運営の面において、自身のリーダーシップをどのように発揮しているのかを明らかにしている。分析の結果、3タイプ共、保育理念や職員集団への配慮を行うことは継承する一方で、労働環境や業務効率性などの改善を行っており、改善の着手点については、事業継承タイプによって違いがある、と述べている。

また、事業継承後の幼稚園園長の葛藤に着目しているのは、椋田善之氏（関西国際大学）らの研究である。この研究では、まだ経験年数の浅い私立幼稚園園長にインタビューを行い、園運営を行う上での葛藤経験やその改善方法を明らかにしている。事業継承後、園長は、保育の改善に取り組んだことによるこどもの姿の変化や、継続的な園内研修によって保育者の成長が見られたときなどに、やり甲斐を感じる一方で、保育を改善する際に、保育者らとの連携がうまくいかないことに、共通して葛藤を感じている、と述べている。

相馬靖明氏（保育のデザイン研究所）は、認定こども園のノンコンタクト・タイムにおける保育カンファレンスでの保育者同士の語り合いをより活発にするためにタブレット機器を導入し、さらに、タブレ

ットによる個々の実践記録を保育者全員が共有できるデータベースを構築することで、これまでとは異なる語り合いが生まれたことを明らかにしている。タブレット機器を用いた実践記録の可視化・共有化という新しい試みを専門家が支援し、保育者の成長を促すこの取り組みは、今後さらに発展していく可能性があると思われる。

いずれの発表も、保育現場における変化や新しい試みに対する保育者の取り組みや葛藤が描き出されており、より良い保育を目指して、日々、工夫し、奮闘されている様子がうかがえるものであった。変化や新しい試みを受け入れることは、決して容易ではないだろうが、これまでの経験を踏まえつつも、従来のやり方にこだわりすぎることなく、変化に柔軟に対応することが、より質の高い保育を実践することにつながると考えられる。

今大会のテーマでもある「保育の新時代へ」に向けての、様々な取り組みを知る大変貴重な機会であった。

●Profile

田島 美帆（たじま みほ）

広島大学教育学研究科 研究生

経験の浅い保育者がどのようなプロセスを経て熟達していくのか、また、その熟達を支えるまわりの保育者はどのような働きかけをしているのか、について興味関心を持っている。